

3 用語集

【あ】

RC造, SRC造, S造

建物の構造を表す。RC造：鉄筋コンクリート構造，SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート構造，S造：鉄骨構造。

アルファ米

米飯を炊いた後に乾燥させたもので、保存食・非常食として古くから存在し、近年では防災用品として商品化されたものも販売されている。

液状化

水を多く含んだ緩い砂地盤が地震時の揺れによって、地盤から水や砂が噴き出したり、地盤が液体のようになって支持力を失い、そのために建物が傾いたり、埋設管路などが浮き上がったり、さらに道路の陥没などの現象が生じる。この現象を「液状化現象」と呼ぶ。

SIセンサー

SI値を感知する地震計のこと。阪神・淡路大震災におけるガス導管の被害調査を実施したガス地震対策検討会では、ブロック（ガス供給区域）内でSI値が60cm/sec（kine：カイン）以上を観測した場合は該当するブロックへの供給を即時停止するように提案している。

SI値

地震動の強さを表す指標のひとつ。
構造物が地震動によりどの程度揺れるのかは固有周期によっておおそ把握できる。しかし、構造物群は多種多様なものが存在し、それぞれ固有周期が異なる。そこで、構造物群の固有周期が0.1秒から2.5秒の間に分布すると考え、構造物群が地震動によってどのような影響を受けるかを知るために提案されたのがSI値である。近年、最大速度(PGV)と同じように、地震被害との相関が高いことがわかってきており、ガス導管

の被害システムなどでは、回路として組み込まれてこの値が直接出力できる地震計も出されている。

N値

地盤の固さを知るための重要な数値で、地盤調査（標準貫入試験）によって調べる。N値は、重さ63.5kgのハンマーを75cmの高さから自由落下させ、サンプルが30cm貫入させるのに要する打撃回数のことをいう。硬い地盤は、おもりの落下回数が多く、逆に軟らかい地盤は、おもりの落下回数が少なくなる。

炎上出火件数／延焼出火件数

炎上出火件数は住民の初期消火で消化不能な出火件数、延焼出火件数は炎上出火件数のうち、消防力においても消化不可能であり、かつ周辺に燃え広がって、延焼火災となる可能性がある出火のことを意味する。

屋内収容物

家具、電気器具など。

污水管

汚水を排除するための管路のこと。分流式では汚水と雨水を別の水路で集め、雨水はそのまま、汚水は浄化処理して放流する。なお、現在新設される下水道ではほぼ全てが分流式による。

【か】

駆けつけ時間

火災の発生から消防活動が開始されるまでの時間のこと。主な内訳としては、出動所要時間、消防車の走行時間、ホース延長時間からなる。

火面長

火災が発生している炎の外周の長さのこと。駆けつけた消防部隊の消化可能な長さの合計がこの長さを上回っている場合には消火可能となる。

K-NET/KiK-net

(独)防災科学技術研究所が全国に設置している地震観測ネットワーク。K-NET (Kyosin Net) は、全国に約 25km の間隔 (全国 1,000 箇所) で建設した強震観測施設。KiK-net (基盤強震観測網) は、日本全国に約 20km メッシュを基本として、観測井戸の孔底に高感度地震計を配置している (全国で約 1,000 点)。これらの観測施設で観測された強震記録は、弾性波検層を含むこの土質調査の結果とともにインターネット上で発信されている。

加速度 (最大加速度)

地震動の強さは加速度、速度、変位、計測震度などで表される。加速度とは、動く速さ (速度) が時間をおって大きくなる (又は小さくなる) 度合いであり、単位は cm/sec^2 (Gal : ガル) を用いる。その数値の最大値を最大加速度という。

簡易トイレ

災害時・断水時・レジャー (アウトドア) などで使用され、主に水を使わないタイプで組み立て式・携帯式で簡易に設置できるタイプのもの。アウトドア用品、防災グッズとして商品化されている。

管きよ

家庭や工場などから出た汚水を下水処理施設に流したり、雨水を処理したりする配水管や水路。

気象庁マグニチュード

地震の大きさを表す指標 (マグニチュード) のひとつ。地震計の記録に基づき算出される。

帰宅困難者

災害によって交通機関が運行停止したために、外出先から自宅に帰ることができなくなった人。通勤・通学時間が長い都市部や観光地等で問題となる。

急傾斜地崩壊危険区域 (箇所)

県では住民からの要望を受け、急傾斜地法で定める

一定の基準を満たした箇所を順次「急傾斜地崩壊危険区域」に指定し、行為の制限や防災工事を行い、がけ崩れによる災害を防止している。

一定の条件とは 1) 傾斜角度が 30 度以上、高さが 5m 以上。2) 急傾斜地の崩壊により危害が生じる恐れがある家が 5 戸以上。3) 5 戸未満であっても官公署、学校、病院、旅館等に危害が生じる恐れがある場合。

緊急輸送道路

大規模な災害が起きた場合における避難・救助をはじめ、物資の供給、諸施設の復旧等広範囲な応急対策活動を実施するため、非常事態に対応した交通の確保を図ることを目的として、重要な路線を緊急輸送道路として定めている。

給水管

給水装置および給水装置より下流の受水槽以下の給水設備を含めた水道用の管路。水道事業者の管理に属する配水管と区別した呼び名である。

漁業集落排水

漁業集落のトイレのし尿、台所・風呂場などから出る生活雑排水のこと。

距離減衰式

地表又は工学的基盤の地震動の強さは、地盤の良し悪しも影響するが、地盤の種類が同じならば、通常、地震動の強さは震源に近いほど大きく、遠ざかるほど小さくなる。この距離に応じて地震動が小さくなる様子を式で表したものを距離減衰式という。距離としては震央距離又は震源距離が用いられ、震源の深さはマグニチュード (M) で表される。

計測震度

震度は約 100 年前に観測が始まって以来、人体感覚や被害の状況などに基づいて決定されてきた。最近では、震度の機械観測が可能になり、1993 年頃から計測震度計の配備が始まり、現在ではすべての気象官署に配備された。その原理は、加速時計で記録された地震

波形に処理を施し、処理後の最大加速度から計算している。

減価償却費

機械・設備の耐用年数を通じての価値の減少を年々に割り当て、費用として控除しておくこと。

県内総生産

県内において生産活動を行うことによって得られた最終生産物の価値（付加価値）を言う。全生産物（産出額）から原材料として使用された生産物を控除して得られる。

工学的基盤

建築・土木などの工学の立場から、地震基盤より浅いS波速度毎秒300～700mの地層を「工学的基盤」とするという考え方が提案されている。これは、地下深部の地震基盤での観測記録や地震基盤までの深さの地下構造に関する情報が少ないため、地震基盤という概念に基づいて地震動特性を評価することが困難だという事情からきている。構造物を設計する立場から、例えば、観測記録の豊富な工学的基盤で地震動を設定するのが容易であり、工学の各分野における設計法を単純化できるという利点がある。

公共下水道

公共下水道とは、市町村が設置し管理する下水道で、道路の下に系統的に埋設した污水管やこれに付随する公共ますなどの施設のことで、家庭や工場から排出される污水を処理するための施設である。

洪積層

約2～200万年前に形成された地層を洪積層と呼ぶ。一般に古い時代に形成された地盤ほど堅固であり、洪積層は固結しているので構造物の基礎を支持する良好な地盤とされている。

合流管

污水と雨水を合わせて排除する管路のこと。比較的

早い時期に整備を開始した大都市地域に見られる。

コブ＝ダグラス型関数

$Y = AK^\alpha L^\beta$ で示される生産関数。Yは産出量、Kは資本ストック、Lは労働量であり、 α 、 β はそれぞれ資本及び労働の係数、Aは正の定数である。

【さ】

在庫資本

原材料、手持商品など1回の生産過程で費やされる資本。

産業連関表

ある一定期間（通常は1年）に各産業部門が生産した生産物またはサービスがどのように各需要部門に配分されたかを行列によって示したものである。投入・産出表とも呼ばれる。行列の行にそってみれば、それは各産業部門の産出量がどのように各需要部門に配分されたかを示し、列にそってみれば、それは各産業部門がその生産を行うために、各産業部門及び付加価値部門からどれだけのものを購入したかを示している。

残出火

住民による初期消火活動や消防自動車による消防活動によっても消火されずに残った出火数。

山腹崩壊

山の中腹でおきる崩壊のこと、一般には「土砂崩れ」と呼ばれている。

時間費用

貨物の時間費用とは、貨物の輸送時間が短縮することにより、その短縮費用分だけ早く市場で取引されて、その収益を新たな投資に回すことによる収益を示す。一般に、貨物の価値額に単位時間当たりの金利を乗じて求める。

地震モーメント

地震の規模を表す量の一つ。断層の理論に基づいて

定義されている。震源となった断層のずれの量，断層の面積，断層付近の岩盤の性質（剛性率）の積として表される。

地すべり危険箇所

地すべりの発生・拡大の危険性があり，河川・人家・農地・公共施設等に被害の生じる恐れのある箇所。

社会基盤

道路，鉄道，港湾，電力，通信など，経済が発展するために前もって整備されていなければならない施設。

収獲逡減

代替的に投入される2つ以上の生産要素のうち，他を一定にして1つだけを増加させていくと，1単位の増加ごとに追加的に得られる産出量が減少していくこと。

重傷者

入院を要する負傷者のうち，多少の治療の時間が遅れても生命に危険がない者。

重要港湾

国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるものをいい，後背地に工業地帯を有しているものが多い。

山口県は以下のとおり。

下関港^{※1}，小野田港，宇部港，三田尻中関港，徳山下松港^{※1}，岩国港

※1：特定重要港湾

初期消火率

住民により初期の段階で消火器等により消化され，火災がぼや程度で収まる確率のこと。

人口改変地

宅地造成地や埋め立て地などの大規模な工事機械等による地形改変地をさす。

人口集中地区（DID）

日本の国勢調査において設定される統計上の地区である。市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定される。ただし，空港，港湾，工業地帯，公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても人口集中地区に含まれる。

震災廃棄物

地震等により倒壊，焼失した建物の解体撤去に伴って発生する木くず，コンクリート塊，金属くず等及びこれらの混合物をいう。

浸水深

津波による浸水が発生する際，陸上のある地点で水面が最も高い位置にきたときの，地面から水面までの高さ。

震度

ある場所の地震動の強さをいくつかの段階に分けて表現したもので，日本では気象庁が定めた0から7までの10段階（震度5，震度6は，強・弱の二段階に分かれる）の震度階が使われている。震度は，地震動の加速度だけではなく，周期や揺れの継続時間なども関連した，総合的に地震動の強さを表現できる指標である。

生産関数

どれだけ労働，資本設備，原料・材料等を使用することによって，どれだけの生産物が作られるかという，生産要素の投入量と産出量との間の技術的関係を示す関数。

全壊・半壊

災害による建物被害の程度を表す指標。「災害に係る住家の被害認定運用指針（内閣府，2001年）」によれば，「全壊」は，「全部が倒壊，流失，埋没，焼失したもの，又は，損壊が甚だしく，補修により元通りに再使用することが困難なもの」と定義され，具体的には

損壊等の床面積が延床面積の70%以上、又は主要な構成要素の経済的損害割合が50%以上と定められている。「半壊」は、「損傷が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できるもの」と定義され、損壊部分の床面積が20%以上70%未満、又は主要な構成要素の経済的な損害割合が20%以上50%未満のものとされている。

送水管

浄水を浄水施設から配水池まで輸送する管。

増幅率

入力に対する出力の増幅の度合い。例えば、工学的基盤に達した地震動は表層地盤により増幅され、地表面に達する。この表層地盤による増幅の度合いを増幅度という。表層地盤の構成によって増幅度は変わる。速度（最大速度）

地震動の強さは加速度、速度、計測震度などで表される。速度とは、運動する物体の速さと方向を合わせたものであり、単位はcm/sec (kine: カイン) を用いる。その数値の最大値を最大速度という。

粗資産

減価償却費を含む機械・設備の価値。

粗付加価値

全生産物（産出額）から、その生産のために費やされた原材料費を差し引いた額。

【た】

地方港湾

重要港湾以外の港湾に該当し、当該地域の海上交通拠点としての性格が強い。港湾整備の面から見ると、地方港湾は重要港湾よりも優先度が低い。

中圧B導管・低圧導管

ガス導管は高圧、中圧、低圧の3つに分けられる。高圧の導管は通常1メガパスカル以上の圧力で、主として長距離輸送に用いられている。高圧ガスは整圧器で圧力を下げられた後、中圧導管に送出される。中圧

導管は圧力に応じて中圧A（0.3～1メガパスカル）、中圧B導管（0.1～0.3メガパスカル未満）の2段階があり、各都市へのガス輸送や大規模施設への供給に用いられる。各家庭や中小規模施設へは中圧導管から整圧器によってさらに減圧されたガスが低圧導管を通じて供給される。

中間投入係数

技術係数ともいう。産業連関表の各産業部門の個々の列の投入量をその産業の総産出量で割ったもの。

沖積平野

約2万年以降に形成された比較的新しい地層を沖積層と呼ぶ。河川等により運ばれた腐植土、泥土が堆積して形成される層であり、一般に軟弱であることが多い。日本の平野部の大部分は沖積層からなる平野である。

昼夜間人口

昼間人口と夜間人口のこと。昼間人口は職場や学校に人が移動した段階での人口のことで、夜間人口は住家にいる人口を意味する。通常人口は夜間人口のことを指す。一般的にオフィスビルが集中する都心部では昼間人口が夜間人口を上回り、ベッドタウンとなる郊外では昼間人口が夜間人口を上回る。

貯蔵タンク

危険性液体を貯蔵するためのタンクであり、危険物別に関連法規によって仕様が決められている。

津波

大地震にともなう海底地形の急変によって、海面の凸凹が生じ、それが波長の長い波になって海洋を伝播してゆく現象。津波の波高は一般に沖合いでは小さいが、港や湾では異常に大きくなり被害が発生することがある。

津波の波源域（はげんいき）

津波の発生に関与した地域。海底に地殻変動を生じ

た範囲。波源域は震源断層の形状を反映しており、多くの場合楕円形で近似され、大規模な津波では長径数百 km に及ぶこともある。

電線

電圧が 6600 V の架空の高圧用被覆（ひふく）付き電線と、電圧が 100 V 又は 200 V の架空の低圧用被覆付き電線をいう。

電柱

電線を支持するために作られた木柱，コンクリート柱などのことをいう。

導水管

水源から取水した原水を浄水施設まで輸送する管。

等価線形計算

地震応答解析で用いられる方式であり，非線形な土の挙動を線形計算で行うときに剛性を少しずつ変化させ繰り返し収束計算で線形計算を行うものである。

統計的グリーン関数法

ω^{-2} 震源スペクトルに観測記録から統計的に求めた波形の包絡形状を付加することによって時間領域での波形を生成する方法によって，生成される波形を小地震記録に見立てて，重ね合わせることによって大地震による地震動の波形を計算する方法である。

道路橋示方書

社団法人日本道路協会より「道路橋示方書・同解説」として発行されており，日本における橋や高架の道路等に関する技術基準を定めたものである。

特定重要港湾

重要港湾のうち国際海上輸送網の拠点として特に重要として政令により定められている港湾。全国の 23 港が指定されている。

山口県は以下のとおり。徳山下松港，下関港※1

※1 市町村管理港湾

【な】

2 次医療圏単位

日常生活圏において通常必要とされる医療を確保する単位として都道府県ごとに設けられ，日本全国が 363 の 2 次医療圏に区分けされている。なお，「かかりつけ医」的医療供給体制を 1 次医療圏単位，「高度な専門医療」的医療供給体制を 3 次医療圏単位という。

農業集落排水

農業集落のトイレのし尿，台所・風呂場などから出る生活雑排水のこと。

【は】

配水管

浄水を配水区域の公道の下まで輸送する管。

配電線

一般的には，変電所から直接利用者に電気を送る電線路をいう。配電線には，変電所から柱上変圧器に至るまでの高圧配電線と，柱上変圧器から引込線に至るまでの低圧配電線などがある。

P L 値

液状化指数とも言う。P L 値はある地点の液状化の可能性を総合的に判断しようとするものであり，各土層の液状化強度（せん断応力に対する強度）を深さ方向に重みをつけて足しあわせた値である。

不燃領域率

ある範囲（例えば，メッシュ単位）に空地や耐火造建物の敷地面積が占める割合を示したもの。不燃領域率が大きいほど，延焼しにくい市街地であることを表す。過去の事例から，不燃領域率が 70% を越えるとその地点は延焼しなくなるとされている。

ブロック塀等

ブロック塀，石塀，コンクリート塀など。

【ま】

メッシュ（標準地域メッシュ）

国土を覆う経緯線網による小区画で、土地等に関する情報を地図等によって数値化し表示するための標準。昭和48年行政管理庁告示第143号で制定された。標準地域メッシュは、次に示す階層による地域区域と、そのコードが定められている。

【第1次地域区画】

我が国の国土とその周辺の海域を、1°ごとの経線と、40'ごとの緯線によって区画（20万分の1地勢図の標準の区画に相当する範囲）したものを、第1次地域区画（メッシュ）と呼び、4桁の数字で表す。

【第2次地域区画】

第1次地域区画の縦横をそれぞれ8等分して64の区画を作ったものを第2次地域区画と呼び、2桁の数字で表す。

【第3次地域区画】

第2次地域区画の縦横をそれぞれ10等分して100の区画を作ったものを第3次地域区画と呼び、2桁の数字で表す。縦、横の距離が約1km×1kmとなる。3次地域区画レベルの特定の区画を表示するときは、第1次、第2次、第3次地域区画の地域メッシュ・コードを順にハイフオンで繋ぐ8桁の数字で、例えば5438-23-89等と表示する。

分割地域メッシュは、基準メッシュを縦横両方向とも2等分、4等分、あるいは8等分して設定し、2分の1地域メッシュ、4分の1地域メッシュ、あるいは8分の1地域メッシュと呼ぶ。500mメッシュは4分の1地域メッシュとなる。

モーメントマグニチュード

地震の規模を表す量の一つ。「モーメントマグニチュード」は震源で生じた断層運動の強さに基づいて定義される。地震モーメントをマグニチュードに換算したものをモーメントマグニチュードと言う（1977年にカリフォルニア工科大学地震研究所の金森博雄教授によって提唱）。モーメントマグニチュードには実体波マグニチュードや表面波マグニチュードに見られる上限頭打ちの欠点がなく、断層運動としての地震の規模を正しく反映している。最近、気象庁では従来からのマグ

ニチュード（M、気象庁マグニチュード）に、モーメントマグニチュード（Mw）を併記して発表している。

【ら】

落下物等

3階以上の非木造建物に付属する看板、壁、窓ガラス等を意味する。

流域下水道

流域下水道は、海や川等の公共用水域の水質の保全を図るとともに、流域における生活環境の改善等を効果的に行うための、2つ以上の市町村の下水を集めて処理する下水道のことで、浄化センター及び幹線管きよの設置管理は県が行う。

流通備蓄

協定を結んでいる民間の業者から通常流通している商品を、災害時に優先的に被災地に供給すること。

粒度試験

土は形状および大きさの異なる土粒子からなっており、土の粒径分布を求める試験をいう。粒径が74 μ m（0.074mm）より大きな試料の粒度はふるい分析により、74 μ mより小さな試料の粒度は沈降分析によって求める。試験結果は、横軸に粒径を対数目盛りでとり、縦軸にある粒径より細かいものの質量百分率（通貨質量百分率）をプロットして粒径加積曲線を作成し、粒度特性を知る。

4 参考資料一覧

(1) 前提条件

- ・山口県：被害想定調査報告書（平成7～9年調査）
- ・中央防災会議：東南海、南海地震等に関する専門調査会（第7回）資料2-1，平成14年12月24日
- ・中央防災会議：地震防災戦略，平成17年
- ・金折裕司：山口県の活断層，近未来社，平成17年
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会編：「日本の地震活動<追補版>」，平成11年
- ・地震調査研究推進本部：地震のメカニズムを知る
- ・活断層研究会編：新編日本の活断層，東京大学出版会，1991年
- ・中田高，今泉俊文編：活断層詳細デジタルマップ，東京大学出版会，DVD-ROM2枚，2002年
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会：岩国断層帯の長期評価について，平成16年2月12日公表，平成17年1月12日変更
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会：菊川断層帯の長期評価について，平成15年9月10日公表
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会：中央構造線断層帯（金剛山地東縁－伊予灘）の長期評価について，平成15年2月12日公表，平成15年10月27日訂正
- ・地震調査研究推進本部：主要活断層帯の長期地震発生確率値(2008年1月1日での算定)，平成20年2月18日
- ・和歌山県：和歌山県地震被害想定調査報告書，平成18年3月

(2) 自然現象

- ・国土庁土地局国土調査課：土地分類図（山口県）縮尺1:2000,000，昭和48年
- ・日本建築学会中国支部：山口県地盤図，昭和63年度
- ・社団法人日本道路協会：道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編，平成14年3月
- ・杉戸真太，合田尚義，増田民夫：周波数依存性を考慮した等価ひずみによる地盤応答解析に関する一考察，土木学会論文集，No. 493/II-27, pp. 49-58, 1994
- ・奈良県：第2次奈良県地震被害想定調査報告書，平成16年10月
- ・司宏俊，翠川三郎：断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式，日本建築学会構造系論文集 第523号，63-70, 1999年9月
- ・翠川三郎，大竹雄：震源深さによる距離減衰特性の違いを考慮した地震動最大加速度・最大速度の距離減衰式，第11回日本地震工学シンポジウム論文集，609-614
- ・気象業務支援センター：平成13年芸予地震（95型震度計波形データ）（CD-ROM），平成13年3月24日
- ・独立行政法人防災科学技術研究所：基盤強震観測網，強震観測網，2001，
<http://www.kik.bosai.go.jp/>，<http://www.k-net.bosai.go.jp/>
- ・山口県：山口県震度情報ネットワークシステム，1997

- ・広島県：広島県震度情報ネットワークシステム，1997
- ・広島市：広島市地震情報ネットワークシステム，1999，<http://www.shobou.city.Hiroshima.jp/>
- ・独立行政法人港湾空港技術研究所：港湾地域強震観測，2001，<http://www.eq.ysk.nilim.go.jp/>
- ・内閣府：東南海，南海地震公開データ（CD-ROM），平成16年10月
- ・財団法人沿岸開発技術研究センター：埋立地の液状化ハンドブック（改訂版），平成9年
- ・広島市地震情報ネットワークシステム検討委員会：平成13年芸予地震と広島市地震情報ネットワークシステム－地震の概要と被害の分析ならびにシステムの検証－，平成13年9月
- ・翠川三郎，藤本一雄，松村郁栄，計測震度と旧気象庁震度および地震動強さの指標との関係，地域安全学会論文集，1，pp.51-56，1999
- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第16回）参考資料2，平成15年12月16日
- ・中央防災会議：首都直下地震対策専門調査会（第15回）資料3，平成17年2月25日
- ・山口県砂防課：急傾斜地崩壊危険箇所調査，平成13年調査，平成14年公表
- ・山口県砂防課：地すべり危険箇所調査，平成9年調査，平成10年公表
- ・山口県森林整備課：山地災害危険地区調査，平成19年調査
- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第16回）参考2図表集，平成15年12月16日

（3）建物被害

- ・総務省統計局：平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図，平成16年3月
- ・中央防災会議：首都直下地震対策専門調査会（第15回）資料3，平成17年2月25日
- ・東京都：首都直下地震による東京の被害想定報告書，平成18年5月
- ・静岡県：第3次地震被害想定結果，平成13年5月
- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第31回）資料1-1，平成19年11月1日
- ・和歌山県：和歌山県地震被害想定調査報告書，平成18年3月
- ・広島県：広島県地震被害想定調査報告書（平成7・8年調査）
- ・火災予防審議会・東京消防庁：地震火災に関する防災性能評価手法の開発と活用方策，平成13年3月
- ・気象庁：山口県気象年報，平成8年～18年
- ・宮城県防災会議地震対策等専門部会：宮城県地震被害想定調査に関する報告書，平成16年3月
- ・三重県：三重県地域防災計画被害想定調査，平成18年3月
- ・山口県防災危機管理課：消防自動車台数，平成19年4月

（4）人的被害

- ・総務省統計局：平成17年国勢調査
- ・総務省統計局：平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図，平成16年3月

- ・総務省統計局：平成 12 年国勢調査，平成 13 年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計地図，平成 18 年 1 月
- ・和歌山県：和歌山県地震被害想定調査報告書，平成 18 年 3 月
- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第 31 回）資料 1-1，平成 19 年 11 月 1 日
- ・中央防災会議：東南海，南海地震等に関する専門調査会（第 10 回）参考資料，平成 15 年 4 月 17 日
- ・山口県防災危機管理課：防災アンケート，平成 19 年

（５）ライフライン施設被害

- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第 31 回）資料 2，平成 19 年 11 月 1 日
- ・東京都：首都直下地震による東京の被害想定報告書，平成 18 年 5 月
- ・鳥取県：鳥取県地震防災調査研究報告書，平成 17 年 3 月
- ・中央防災会議：首都直下地震対策専門調査会（第 15 回）資料 3，平成 17 年 2 月 25 日

（６）交通施設被害

- ・和歌山県：和歌山県地震被害想定調査報告書，平成 18 年 3 月
- ・山口県道路整備課：トンネル一覧表，平成 19 年 3 月
- ・山口県道路整備課：山口県道路防災基礎資料整理業務報告書，平成 18 年度
- ・山口県道路整備課：山口県の道路現況，平成 18 年
- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第 31 回）資料 2，平成 19 年 11 月 1 日
- ・一井康二：総合地震防災システムにおける 岸壁の被害程度推定法のまとめ（第 3 版），平成 13 年 7 月
- ・一井他：重力式岸壁の地震時残留変形量の簡易評価，第 25 回地震工学研究発表会講演論文集，平成 11 年 7 月
- ・社団法人日本港湾協会：港湾の施設の技術上の基準・同解説，平成 11 年 4 月

（７）生活支障

- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第 31 回）資料 2，平成 19 年 11 月 1 日
- ・総務省統計局：平成 17 年国勢調査，第 3 表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別 15 歳以上の就業者数及び 15 歳以上通学者
- ・中央防災会議：東南海，南海地震等に関する専門調査会（第 10 回）参考資料，平成 15 年 4 月 17 日
- ・山口県防災危機管理課：防災アンケート，平成 19 年
- ・山口県防災危機管理課：各市町災害時用備蓄物資（平成 19 年 11 月 1 日現在）
- ・山口県防災危機管理課：山口県病院台帳（平成 19 年 10 月 1 日現在）

- ・厚生労働省：病院報告（年間病床利用率），平成 17 年

（8）その他施設等の被害

- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第 31 回）資料 2，平成 19 年 11 月 1 日
- ・山口県：山口県地域防災計画（災害危険箇所編），平成 16 年 3 月
- ・広島県：広島県地震被害想定調査報告書，平成 19 年 3 月
- ・中央防災会議：首都直下地震対策専門調査会（第 15 回）資料 3，平成 17 年 2 月 25 日
- ・中央防災会議：東南海，南海地震等に関する専門調査会（第 10 回）参考資料，平成 15 年 4 月 17 日
- ・財団法人建設物価調査会：建築統計年報（平成 18 年度版）

（9）経済被害

- ・中央防災会議：首都直下地震対策専門調査会報告，平成 17 年 7 月
- ・国土交通省中国地方整備局：災害の社会経済的影響に関する調査，平成 17 年 9 月
- ・阪神・淡路大震災調査報告編集委員会：阪神・淡路大震災調査報告（社会経済的影響の分析），平成 10 年 11 月
- ・港湾事業評価手法に関する研究委員会：港湾投資の評価に関する解説書 2004，平成 16 年 10 月
- ・国土交通省道路局・都市地域整備局：費用便益分析マニュアル，平成 15 年 8 月
- ・大阪府：「大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害想定）報告書」，平成 19 年 3 月

（10）統計的グリーン関数法について

- ・中央防災会議：東南海・南海地震等に関する専門調査会（第 16 回）参考資料 2，平成 15 年 12 月 16 日
- ・野津厚，菅野高弘：経験的サイト増幅・位相特性を考慮した強震動評価手法－内陸活断層地震および海溝型地震への適用性の検討－，港湾空港技術研究所資料 No. 1120，平成 18 年 6 月
- ・社団法人 日本港湾協会：港湾の施設の技術上の基準・同解説，平成 19 年 7 月
- ・気象業務支援センター：平成 13 年芸予地震（95 型震度計波形データ）（CD ロム），平成 13 年 3 月 24 日
- ・独立行政法人防災科学技術研究所：基盤強震観測網，強震観測網，2001，
<http://www.kik.bosai.go.jp/>，<http://www.k-net.bosai.go.jp/>
- ・山口県：山口県震度情報ネットワークシステム，1997
- ・野津厚，長尾毅：スペクトルインバージョンに基づく全国の港湾等におけるサイト増幅特性，港湾空港技術研究所資料 No. 1112，平成 17 年 12 月
- ・地震調査研究推進本部 地震調査委員会：「全国を概観した地震動予測地図」報告書 分冊 2 震源断層を特定した地震動予測値図の説明，平成 18 年 9 月 25 日改訂

(11) 用語集

- ・日本自然災害学会：防災辞典，2002年7月
- ・長谷川彰彦：経済学事典，平成6年12月
- ・宮城県防災会議地震対策等専門部会：宮城県地震被害想定調査に関する報告書，平成16年3月
- ・愛知県防災会議地震部会：愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書 ー想定地震に基づく被害想定ー，平成15年3月
- ・鳥取県：鳥取県地震防災調査研究報告書，平成17年3月
- ・広島県：広島県地震被害想定調査報告書，平成19年3月